２　日本一活気溢れる水産都市の実現

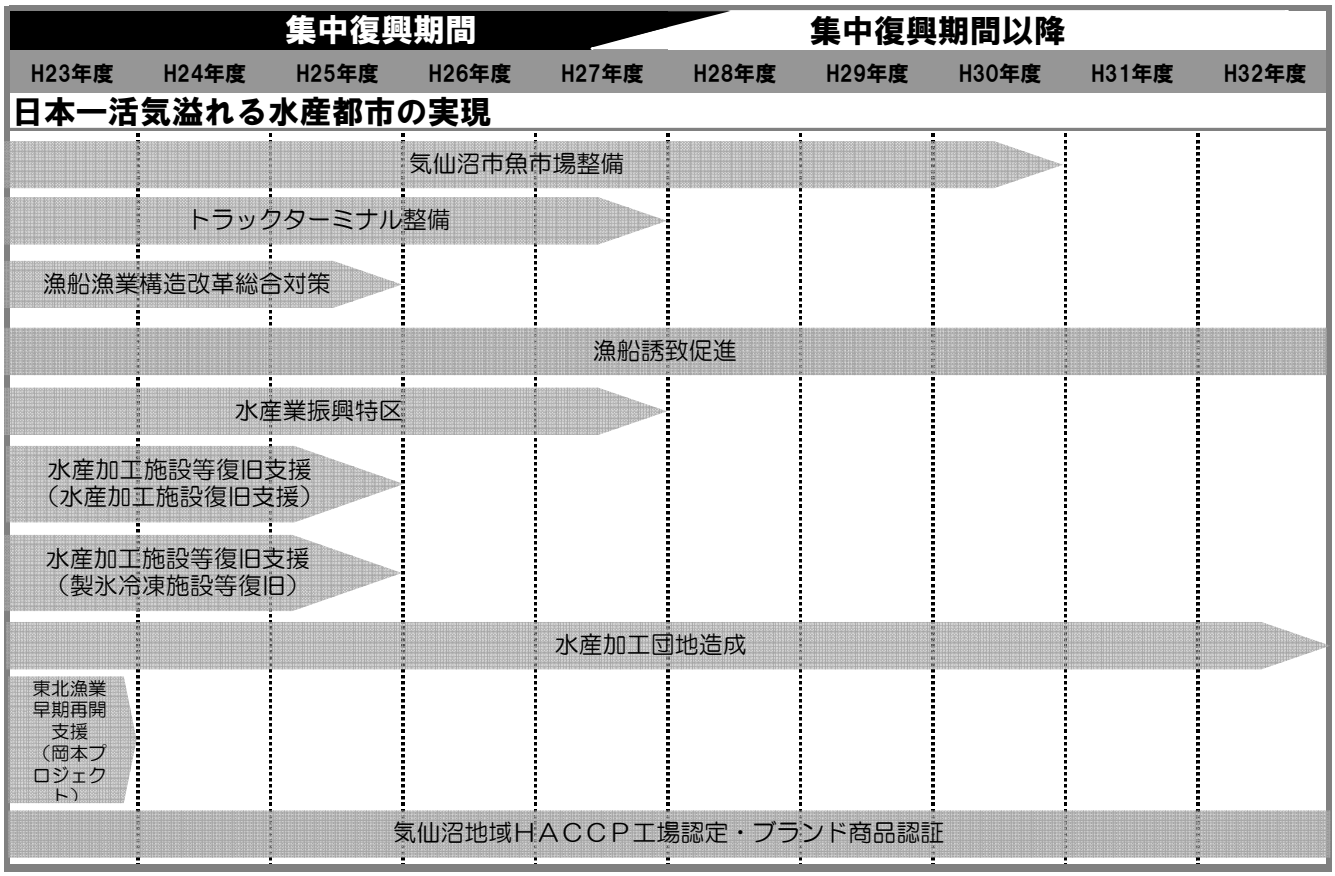
○　本市の基幹産業水産業の核となる魚市場は、密閉型低温売場や船倉水の処理施設などを有する、HACCP にトレーサビリティを加えた高度衛生管理施設として再整備し、さらに入港漁船の大型化への対応やトラックスペースを設置するなど水揚げから荷捌・入札そして出荷までの動線の確保、作業時間の短縮が流通・販路の拡大を進め、買受力の強化による漁船誘致など、漁船の受入体制と販売体制の再構築を行います。

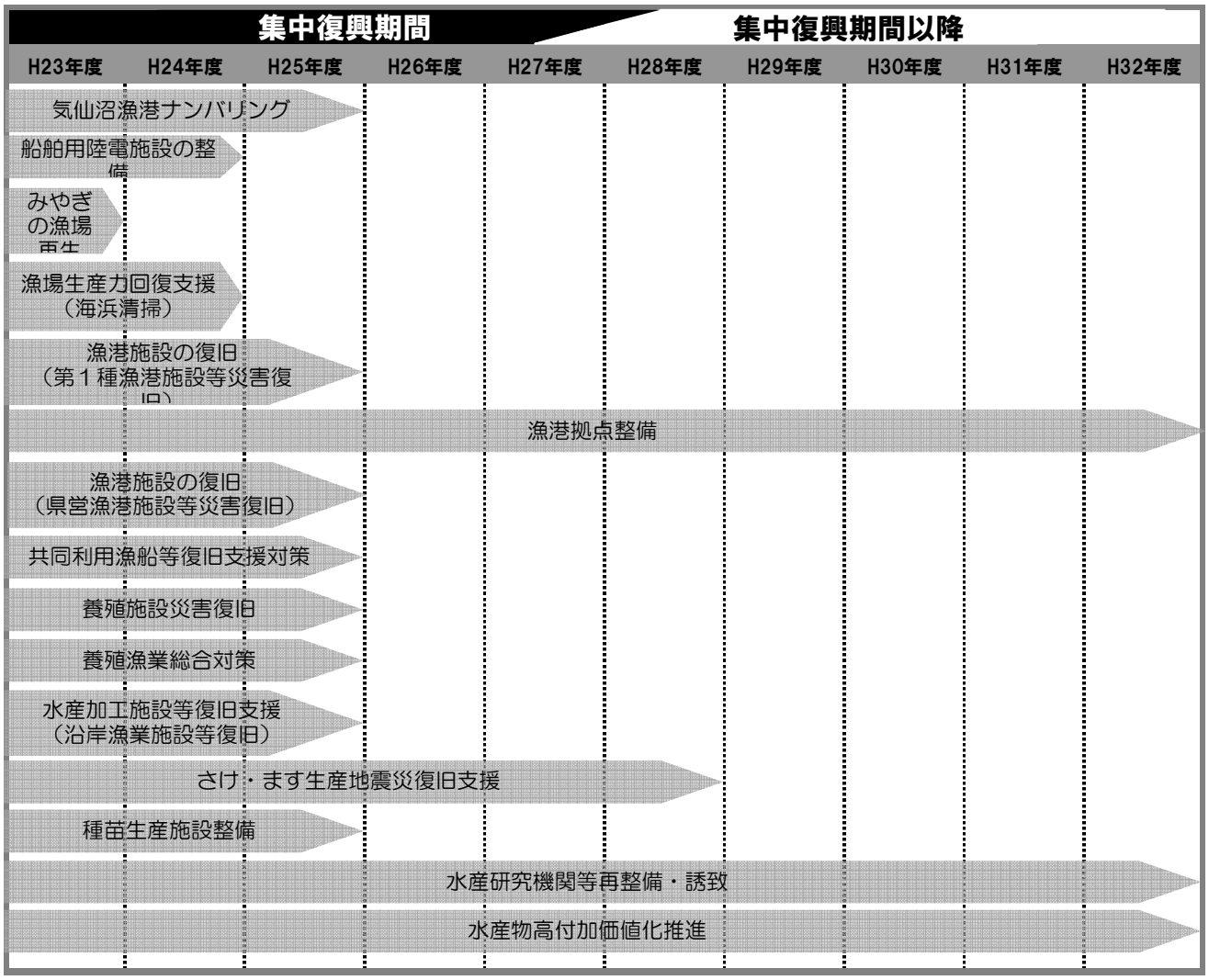
○　造船、鉄工、加工・流通等の高度化と観光等関連産業との連携強化、本市の漁業を次世代に繋ぐ総合的な人材育成事業の実施や産業再生検討会議の設置等により、食のブランド気仙沼の発信機能を高めていきます。

○　水産加工、冷凍冷蔵施設の早期復旧支援、集積促進を図り、気仙沼地域 HACCP の再構築により、品質・衛生管理の充実した水産加工場のもとでの安全・安心な気仙沼ブランドの生産体制を確立します。

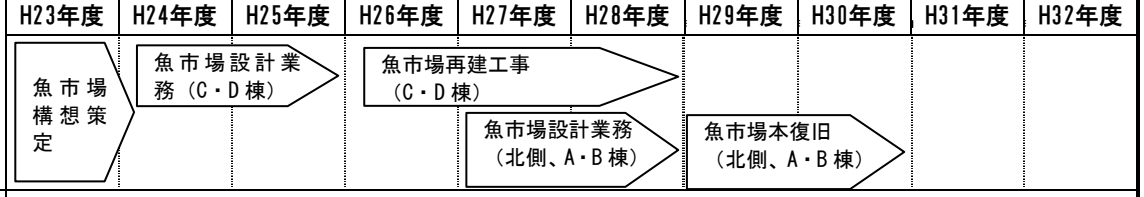
○　造船・燃料供給などを含む漁港機能の充実のための再配置と魚市場、漁港施設等の基盤の高度化を図ります。

○　沿岸養殖漁業については、漁港、漁場のガレキ撤去を早急に進め、生産基盤となる漁港、漁船、養殖施設、種苗生産施設等の復旧、高度化のための研究施設の設置、生産から加工・流通を含めた総合的な観点からの水産物の高付加価値化を推進します。

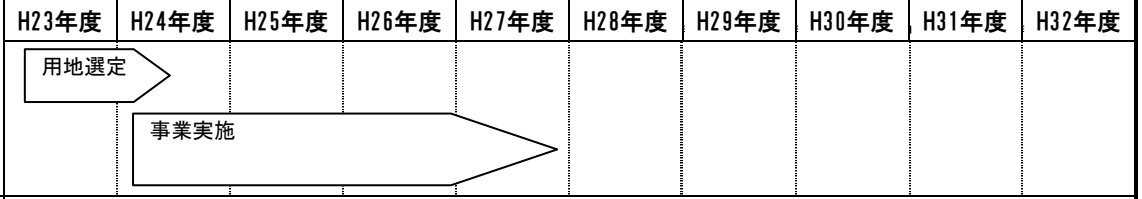



集中復興期間
集中復興期間以降
H23年度
H24年度
H25年度
H26年度
H27年度
H28年度
H29年度
H30年度
H31年度
H32年度
気仙沼漁港ナンバリング
船舶用陸電施設の整備
みやぎの漁場再生
漁場生産力回復支援（海浜清掃）
漁港施設の復旧（第１種漁港施設等災害復旧）
漁港拠点整備
漁港施設の復旧（県営漁港施設等災害復旧）
共同利用漁船等復旧支援対策
養殖施設災害復旧
養殖漁業総合対策
水産加工施設等復旧支援（沿岸漁業施設等復旧）
さけ・ます生産地震災復旧支援
種苗生産施設整備
水産研究機関等再整備・誘致
水産物高付加価値化推進

重点事業１　気仙沼市魚市場整備
［実施主体：市　実施地域：気仙沼地域］

現　状（課題）	気仙沼市魚市場は、北側施設 300m と南側施設の A 棟から D 棟までの 423m の計 723m からなりますが、今回の震災により、壊滅的な被害を受けました。北側施設と A 棟及び B 棟は仮復旧により使用していますが、C 棟の用地は洗掘され、D 棟は上屋が倒壊している状況であり、当面の間、使用不可能であります。
事業概要	南側施設のＣ棟とＤ棟について、密閉型低温売場やトレーサビリティ対応など高度衛生品管理に配慮した施設整備を行います。 また、背後にはトラックヤードを設け、道路拡幅を行うことで、物流の迅速化を図るとともに、船倉水の処理施設を設けるなど次世代型魚市場として再建します。 さらに、応急復旧している北側施設及び南側施設のＡ棟とＢ棟の本格的復旧を行うとともに、魚市場及び周辺の商店街を観光施設として捉え、「世界一の魚市場プロジェクト」（市民委員会提言）に取り組みます。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ３０年度
取組内容	
財源構成	国・市
区　分	創造的復興

重点事業２　トラックターミナル整備
［実施主体：市　実施地域：気仙沼地域］

現　状（課題）	津波により魚市場背後地が被災し、鮮魚品、加工品の出荷等の積み込み時に必要となるトラックの待機場がなくなっています。 また、十分な道幅、車線数がないことから、効率的な流通体制の構築が困難となっています。
事業概要	鮮魚品、加工品の出荷拠点として、積込箇所としての整備を行うほか、中小企業の小口品の集積箇所として、トラックターミナル整備を行うことにより、効率的な流通体制の構築を図ります。 また、整備にあたっては幹線道路への接続等にも考慮し、魚市場周辺のアクセスの改善を図ります。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２７年度
取組内容	
財源構成	国・県・市
区　分	復興

重点事業３　漁船漁業構造改革総合対策
［実施主体：民間等　実施地域：全域］

現　状 （課題）	日本一の水揚げを誇る生鮮メカジキ、サメの供給を担ってきた気仙沼港所属の近海船は、震災により、１８隻中２隻が損壊したことに加え、魚市場、加工施設等が壊滅的な被害を受けました。 現在、復旧は進んでいるものの鮮魚出荷など限定的な取扱となっているため、他港への水揚げを軸に操業せざるを得ない状況であり、安定した魚価形成ができず、操業体制の維持が困難となっています。
事業概要	新しい操業方法としてグループ操業による計画的な操業を行い、漁獲物の製品の均一化を図るなどの取り組みを実施するとともに、魚市場、加工施設等の復旧状況に合わせて水揚げを他港から本市魚市場に移行するまで間の操業に係る燃油や氷代等の経費について、国からの支援を受けることで、安定した操業体制の確立を図ります。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２５年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 計画策定 事業実施
財源構成	国
区　分	復興

重点事業４　漁船誘致促進
［実施主体：市・民間等　実施地域：気仙沼地域］

現　状 （課題）	気仙沼市魚市場は、北側施設 300m と南側施設の A 棟から D 棟までの 423m の計 723m からなりますが、震災により、壊滅的な被害を受けました。特に C 棟の用地は洗掘され、D 棟は上屋が倒壊している状況であり、当面の間、使用不可能となっていることに加え、背後施設となる冷凍冷蔵、水産加工施設も大きな被害を受けました。 ６月には魚市場を再開したものの、カツオ・サンマ等限定的な取扱いとなっており、その他の漁業種は、他港を利用せざるを得ない状況となっているため、魚市場、加工施設の復旧等と併せて漁船誘致を進める必要があります。
事業概要	魚市場施設のかさ上げ等による復旧や加工施設の復旧を行うことによる取扱漁業種の拡大を図ります。 併せて、次世代型魚市場としての施設の高度化、船舶への給水や船倉水の処理、まぐろの船凍品等、水揚げに対する奨励補助の実施、船主訪問等の漁船誘致事業実施により、幅広い漁業種の水揚げ促進を図ります。
実施期間	Ｈ２３年度～
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度 事業実施
財源構成	市・民間等
区　分	創造的復興

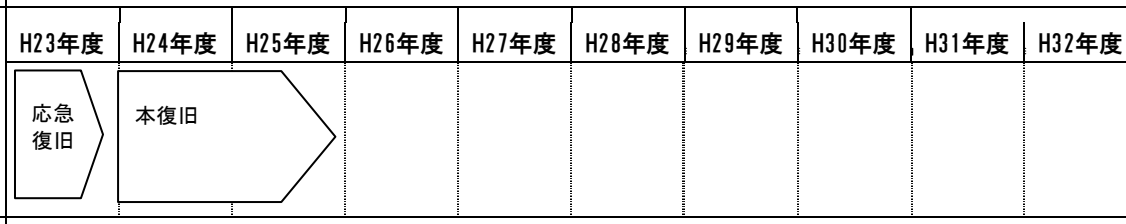
重点事業５　水産業振興特区
［実施主体：国・市　実施地域：全域］

現　状 （課題）	震災により、魚市場、冷凍加工施設等は甚大な被害を受けました。 漁船漁業は、国際的な漁獲規制や後継者不足に伴う日本人漁船乗組員の高齢化が進行し、経営状況も不安定な状況となっていることに加え、震災により、魚市場、冷凍施設等が被災し、水揚げ状況が不安定となっており、離職する乗組員がいるなど、その状況はより深刻化しています。 また水産加工業についても、再生にあたっては、気仙沼ブランドとしての差別化を図りながら事業展開する必要があります。
事業概要	水産業の振興を図るため、以下の税制優遇措置等の特例措置を特区とするための取組を実施します。 ・漁船漁業の維持に向けて、一定以上の日数を洋上で生活する本市に住所を有する漁船乗組員に対して、住民税等の免除を行うなどの税制優遇措置等の実施により、乗組員の確保、人材の育成、定住人口の増加を図ります。 ・気仙沼地域ＨＡＣＣＰの取組を促進し、ブランドとしての差別化を図るため、認定工場に対する固定資産税等の免除を行うなどの税制優遇措置等の実施により、ブランド力強化、企業誘致の促進を図ります。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２７年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 計画策定 → 取組実施
財源構成	国
区　分	創造的復興

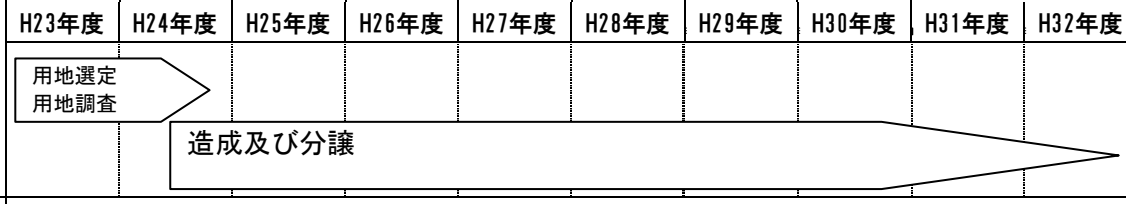
重点事業６　水産加工施設等復旧支援（水産加工施設復旧支援）
［実施主体：国・県・民間等　実施地域：全域］

現　状 （課題）	震災前 102 経営体があった水産加工施設は、その多くが沿岸部に位置していたため、震災によりほぼ全てが被災しました。
事業概要	被災した漁協・水産加工協等が共同で利用する加工施設等の施設及び機器類の復旧に対し、国・県からの支援を受けることにより、水産加工業者等の早期復興を図ります。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２５年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 応急復旧 → 本復旧
財源構成	国・県
区　分	復旧

重点事業７　水産加工施設等復旧支援（製氷冷凍施設等復旧）
［実施主体：国・県・民間等　実施地域：全域］

現　　状 （課題）	震災前に市内に 90 工場あった製氷冷凍施設は、震災によりほぼ全てが被災し、操業、水揚げ、流通に必要となる製氷工場や加工流通に必要となる冷凍施設の多くが稼働できない状態となっています。
事業概要	被災した漁協・水産加工協等が共同で利用する製氷施設、冷蔵・冷凍施設の施設及び機器類の復旧に対し、国・県からの支援を受けることにより、製氷冷凍業者等の早期復興を図ります。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２５年度
取組内容	
財源構成	国・県
区　　分	復旧

重点事業８　水産加工団地造成
［実施主体：県・市・民間等　実施地域：全域］

現　　状 （課題）	震災前 102 経営体あった水産加工施設は、震災によりほぼ全てが被災しました。 その多くは沿岸部に立地していたため、津波で甚大な被害を受けました。 被災した加工業者の中には、利便性から魚市場付近での事業再開を希望する一方で、高度な加工設備を有するため、高台等安全な場所での事業再開を希望する業者がそれぞれあります。
事業概要	加工業者のニーズに合わせた水産加工団地の適地箇所の選定及び造成を行うとともに、水産加工施設に必須となる産業用排水処理施設の整備等の機能集約によるコスト削減を図り、事業の効率化に向けた総合的な整備を行います。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ３２年度
取組内容	
財源構成	国・県・市・民間
区　　分	創造的復興

重点事業９　東北漁業早期再開支援（岡本プロジェクト）
［実施主体：国・市・民間等　実施地域：全域］

現　状 （課題）	震災によって漁船、漁具、養殖施設、漁港、魚市場、冷蔵・冷凍・製氷施設、加工施設は甚大な被害受けましたが、一部を除き、再開できない状態となっており、漁業及び漁港機能を早期に再開させる必要があります。
事業概要	震災によって甚大な被害を受けた漁業及び漁港機能を早期に再開させるため、東北漁業再開支援基金・希望の烽火（代表理事岡本行夫氏）から市が窓口となり提供を受けた冷凍コンテナ、改造冷凍コンテナ、車両等の必要な資機材を整備します。
実施期間	Ｈ２３年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 事業実施
財源構成	国・市・民間等
区　分	復旧

重点事業10　気仙沼地域ＨＡＣＣＰ工場認定・ブランド商品認証
［実施主体：気仙沼市水産加工業振興協議会　実施地域：全域］

現　状 （課題）	震災前に 20 工場あった気仙沼地域 HACCP 認定工場及び 13 社 12 品種 20 商品あったブランド認証商品製造ラインは、震災により甚大な被害を受けました。 再整備するにあたり、気仙沼ブランドとしての差別化を図った上での、再開を図る必要があります。
事業概要	気仙沼ブランドとしての差別化を図るため、被災した工場の復旧、再整備等による施設の高度化に合わせて気仙沼地域 HACCP 工場認定及びブランド認証商品の基準等の再整備を行うことにより、地域 HACCP としての制度向上とブランド力の強化を図ります。 また、この取組を促進するため、認定工場に対する固定資産税等の免除を行うなどの税制優遇措置等の特区の実現に向けた取組を実施することで、認定工場等の増加によるブランド力強化、企業誘致の促進を図ります。
実施期間	Ｈ２３年度～
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 事業実施
財源構成	県・市・民間等
区　分	創造的復興

重点事業11　気仙沼漁港ナンバリング
［実施主体：県、市、実施地域：気仙沼地域］

現　状（課題）	気仙沼漁港内の岸壁は津波により沈下、歪みなどによる損壊など大きな被害を受けました。 また、気仙沼漁港内の岸壁は、地域固有の呼称で呼ばれることが多く、必ずしも地区名と一致していないことから、他県からの入港船及び観光客に、分かりづらく不便なものとなっています。
事業概要	他県からの入港船及び観光客の利便性向上を図るため、気仙沼漁港の岸壁の復旧に合わせて、漁港内の岸壁の端から順番に大きくナンバリング表示を施し、他港との差別化を図ります。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２５年度
取組内容	H23年度：計画策定 H24年度：事業実施 H25年度：事業実施 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 H32年度
財源構成	国・県・市
区　分	創造的復興

重点事業12　船舶用陸電施設の整備
［実施主体：県・民間団体、実施地域：気仙沼地域］

現　状（課題）	気仙沼漁港内の岸壁に設置してあった船舶への電気供給及び修理作業用の陸電施設が、津波により滅失しました。
事業概要	岸壁に係留している船舶への電気の供給及び修理作業用電源の確保のため、気仙沼漁港内の岸壁に船舶用の陸電施設の再設置及びコの字岸壁等にも増設することにより、船舶の経費削減及び周辺地域への騒音防止を図ります。 また、停電などの緊急時に、船舶から陸上への電力供給についても検討します。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２４年度
取組内容	H23年度：計画策定 H24年度：事業実施 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 H32年度
財源構成	県、民間等
区　分	復旧

重点事業13　　の漁場再
［実施主体：国・県　実施地域：全域］

現　状 （課題）	市内の沿岸養殖漁場には、津波により漁具や家具等のガレキ類が堆積しており、沿岸養殖業の再開が困難な状態となっています。 また、排水処理施設が被災したことなどにより、水質環境が変化していることから、継続的な検査を行うことが必要となっています。
事業概要	津波により漁場に堆積した漁具や家具等のガレキ類を起重機船により撤去し、養殖漁業を含めた沿岸漁業の早期再開を図ります。 併せて、水質及び底質等の漁場環境のモニタリングを関係機関により定期的に行います。
実施期間	Ｈ２３年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 計画策定 事業実施
財源構成	国・県
区　分	復旧

重点事業14　漁場　産　　復支援（　　）
［実施主体：国・県　実施地域：全域］

現　状 （課題）	津波により藻場や磯根資源が喪失したことで、著しく漁場の生産力が低下しており、磯場に漂着した漂流物等の回収により、生産力の回復を図り、早期の操業再開を図る必要があります。
事業概要	磯場等に漂着した漁具やガレキ等の漂流物の回収により、漁業者等が共同で磯場等漁場の復旧を行う場合に、漁協等を通じて国の制度を活用し、人件費を支援することで、被災沿岸漁業者の所得確保と早期の操業再開を図ります。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２４年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 事業実施
財源構成	国
区　分	復旧

重点事業15　漁港施設の復旧（　　漁港施設等　　復旧）
［実施主体：市、実施地域：全域］

現　　状 （課題）	市内に３１港ある第１種漁港施設等は沈下や転倒により、ほぼ全ての施設が被害を受けており、漁業者操業再開に向け、国の災害復旧事業により早期に復旧する必要があります。
事業概要	地震及び津波で沈下、転倒した第１種漁港３１港の防波堤、潮位等を考慮した岸壁のかさ上げ等漁港施設の災害復旧工事を実施することにより、早期操業再開を支援します。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２５年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 査定 実施設計及び工事
財源構成	国・市
区　　分	復旧

重点事業16　漁港　　整備
［実施主体：市　実施地域：全域］

現　　状 （課題）	市内には第１種漁港３１港、第２種漁港が６港、及び特定第３種漁港である気仙沼漁港の計３８港ありますが、沿岸漁業の拠点となる第１種漁港については、国の災害復旧事業により早期に復旧を進めるとともに、漁港機能の高度化等については、拠点港への集中投資を市と県で検討しています。
事業概要	各漁港の利用状況等を勘案し、沿岸漁船漁業及び養殖業を行う上で重要な漁港を災害復旧事業と並行して沿岸漁業拠点として整備することにより、漁港機能の高度化及び効率化を図ります。 また、カキ処理場等の共同利用施設の設置と併せて直売、飲食スペースなどの施設の設置を行うことで、漁村としての活性化を図ります。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ３２年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 計画策定 事業実施
財源構成	国・県・市
区　　分	復旧・復興

重点事業17　漁港施設の復旧（県　漁港施設等　　復旧）
［実施主体：県　実施地域：全域］

現　　状 （課題）	市内に６港ある第２種漁港及び特定第３種漁港である気仙沼漁港の漁港施設等は沈下や転倒により、ほぼ全ての施設が被害を受けており、漁業者操業再開に向け、国の災害復旧事業により早期に復旧する必要があります。
事業概要	地震及び津波で沈下、転倒した第２種漁港６港及び特定第３種漁港気仙沼漁港の防波堤、潮位等を考慮した岸壁のかさ上げ等漁港施設の災害復旧工事を実施することにより、早期操業再開を支援します。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２５年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 査定 実施設計及び工事
財源構成	国・県
区　　分	復旧

重点事業18　　用漁船等復旧支援対策
［実施主体：県・民間等　実施地域：全域］

現　　状 （課題）	漁業生産の根幹である漁船が漁船登録約 3,100 隻中、９割が被災し、定置網についても壊滅的な被害を受けています。 早期の操業再開を図るためには、共同利用による漁船の新造及び中古船の取得、定置網の整備を促進する必要があります。
事業概要	地震及び津波により被害を受けた漁業者等が共同で利用する漁船や定置網、漁具等の建造・取得を漁協等が窓口となって行うことにより、漁業生産の根幹となる漁船等の早期資本整備を図ります。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２５年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 計画策定 事業実施
財源構成	国・県
区　　分	復旧

重点事業19　　施設　　復旧

［実施主体：県　実施地域：全域］

現　　状 （課題）	市内には 952 経営体の養殖施設がありましたが、津波によりほぼ全てが全壊・流失となっており、沿岸漁業者の経営再開を進めるには早期の復旧を図る必要があります。
事業概要	津波により滅失した個人の養殖施設の原型復旧に係る事業を県が災害復旧事業として行うことにより、養殖施設の早期復旧支援を図ります。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２５年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 査定 実施設計及び工事
財源構成	国・県
区　　分	復旧

重点事業20　　漁業総合対策

［実施主体：民間等　実施地域：全域］

現　　状 （課題）	市内には 952 経営体の養殖施設がありましたが、津波によりほぼ全てが全壊・流失となっており、沿岸漁業者の経営再開を進めるには早期の復旧を図る必要があります。
事業概要	津波により滅失した養殖施設の復旧を漁協等を実施主体として、共同で行うことで効率的な復旧を行うとともに、操業再開時に必要となる作業費、資材費等の経費を国から支援を受けることにより、早期の再開と安定した生産活動の確立を図ります。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２５年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 計画策定 事業実施
財源構成	国
区　　分	復旧

重点事業21　水産加工施設等復旧支援（　　漁業施設等復旧）
［実施主体：国・県・民間等　実施地域：全域］

現　　状 （課題）	宮城県漁業協同組合等が所有する市内の共同利用施設（養殖水産物の加工、保管施設及び共販施設等）は、今回の震災により全て被災しました。
事業概要	養殖業者の経営の維持と安定を図るため、震災により被災した宮城県漁業協同組合等が所有する養殖水産物の加工、保管施設及び共販施設等の共同利用施設の復旧を図ります。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２５年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 応急復旧　本復旧
財源構成	国・県
区　　分	復旧

重点事業22　　・　　産地　　復旧支援
［実施主体：市・民間等　実施地域：全域］

現　　状 （課題）	市内には２カ所のさけふ化場があり、大川ではふ化場（パイプ、自家発電装置、井戸）と捕獲場が一部損壊し、海中飼育用生簀が全流失しました。小泉川では飼育池以外の施設が全流失しました。
事業概要	安定したさけ稚魚放流数を確保するため、被災したさけふ化場等の施設の応急復旧及び本復旧整備を行います。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２８年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 大川：施設本復旧 小泉川：施設　復旧　本復旧施設の設　場　の協議、整備　の　施設本復旧
財源構成	国・民間等
区　　分	復旧

重点事業23　　産施設整備

［実施主体：県　実施地域：全域］

現　　状 （課題）	市内の養殖施設については、津波によりほぼ全てが全壊・流失となっており、早期に生産できるワカメ養殖の再開を促進する必要があります。 また、ワカメ等の種苗生産施設についても被災し、沿岸養殖業に必要となる種苗の効率的な生産ができない状態となっています。
事業概要	短期間で生産できるワカメ養殖を広く行うため、天然ワカメ母藻分布調査、種苗供給、漁業者への技術指導を行うことで、操業の早期再開が図られるとともに、拠点となる種苗生産施設の整備を県などに働きかけることで、安定した沿岸養殖漁業の確立を図ります。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２５年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 事業実施
財源構成	県
区　　分	復旧

重点事業24　水産　　等再整備・誘致

［実施主体：県、市　実施地域：全域］

現　　状 （課題）	本市には宮城県水産技術総合センター気仙沼水産試験場がありましたが、津波により被災しており、種苗生産、調査、研究等、限定的な活動となっています。
事業概要	水産試験場等の研究施設の再整備により種苗生産等の養殖技術の改良、資源管理技術の普及、漁場環境の保全等の調査・研究による生産性の向上が図られることから、県水産試験場の再整備に向けた働きかけを実施するともに、大学等の研究機関の誘致に向けた働きかけを行います。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ３２年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 水産　　等の再整備　　の実施
財源構成	国・県・市・民間等
区　　分	復旧・復興

重点事業25　水産　　加　　進

［実施主体：市・民間等、実施地域：全域］

現　状（課題）	沿岸漁業等の水揚げが本格化されるに伴い、収益性の向上を図り、競争力と魅力ある水産物の生産流通体制の構築を図る必要があります。
事業概要	漁業者が生産だけでなく、農業、畜産等との連携を図り、商品開発や流通販路の拡大を進めることで収益性の向上及び水産物の高付加価値化を図る取組を促進するため、他産業との連携を推進する体制整備や資本整備に対する支援を進めます。
実施期間	Ｈ２３年度～
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 計画策定 事業実施
財源構成	国・県・市・民間等
区　分	創造的復興